

# 上関原発 海上ボーリング調査中断

中国電力（広島市）は上関町で計画する上関原発建設で16日、予定地海域での海上ボーリング調査を一時中断すると発表し、県に海域の占用許可廃止を届け出た。中国電力は、海上ボーリング調査について、新規制基準での原子炉設置審査に向けて活断層の有無を調べるため、予定地海域の埋め立て工事に先立っ

て実施する必要があるとして、来年4月以降には再開する構えだ。しかし、政府が「現時点で原発の新増設は想定していない」とする中、海上ボーリング調査が完了しても、埋め立て工事を再開できる見通しはなく、宙に浮いたままさまよう原発新設計画の実態が改めて浮き彫りになった。【松本昌樹】



調査地点は、建設予定地の田ノ浦海岸から約200メートル沖だ。中国電力が11月8日に準備作業を始めようとして以降、対岸約4キロの祝島から反対派住民が漁船を出して警戒し中国電力社員数人が乗った船が近付き移動を求める設置申請に向けた詳細調査などの度には反対派住民は抗議活動を展開した。対立は、中国電力が県から予定地海域の埋め立て免許を得た08年10月以降、激しさを増した。特に09年10月の埋め立て工事着手後、抗議活動や荒天で工事が進まず、着工から3年以内とされた免許期間での完成が危ぶまれると、中国電力は09年10月、11年3月に「工事を

## 宙に浮く新設計画

この光景が約1カ月、連日のように繰り返された。中国電力は調査中断の理由を「安全が確保できなかった」と説明するが、かつてのような激しい衝突はなかった。上関原発建設計画が表面化した1982年以降、中国電力と反対派住民は鋭く対峙してきた。94年からの環境影響調査、2005年からの原子炉

妨害された」と反対派住民を相手取って妨害禁止を求める仮処分や約4800万円の損害賠償を求める訴訟、妨害行為に1日当たり938万円の支払いを求める間接強制などを次々に起こした。10年10月には当時の社長が「不逞態の決意で取り組む」と述べるほど状況は切迫し、中国電力は11年2月に民間の警備員も動

立工事を施行しない」との要請を受け入れているからだ。海上ボーリング調査に当たっても、県に「現場で漁業者とトラブルが起きないよう」と注文を付けられている。今回の免許再延長期間中は23年1月までの3年間の原子炉安全・保安院



原発建設予定地海域でボーリング調査へ抗議の姿勢を示す漁船と海岸から激励する市民グループ（手前）。奥が祝島

## 一度立ち止まり再考の時